

平成24年度

# 事業概要

平成24年4月

東京都教職員研修センター

# 目 次

<b>第 1 組織目標及び組織方針等</b>	
1 平成 24 年度東京都教職員研修センター組織目標	1
2 平成 24 年度東京都教職員研修センター組織方針	1
3 東京都教職員研修センターが実施する主な事業の体系	1
<b>第 2 教員研修・研究事業</b>	
1 研修・研究事業計画策定基本方針	2
2 教員研修の体系	3
3 平成 24 年度教員研修（Off-JT(通所研修)）の概要	
（1）職層研修	5
（2）必修研修	7
（3）教科等・教育課題研修	8
（4）リーダー養成研修	11
（5）その他の研修	13
4 平成 24 年度研修実施計画	14
5 平成 23 年度研修実施状況	16
6 OJT や自己啓発及び研究への支援	
（1）授業研究ヘルプデスク	19
（2）教育資料閲覧室・教科書センター	19
（3）都教委訪問（島しょ教育研修を含む）	20
（4）教育研究普及事業	20
（5）教員研修のための講師認定事業	21
7 教育課題に対応した研究及び研究成果の活用	
（1）教育課題研究	21
（2）人権教育	21
<b>第 3 行政職員研修事業</b>	
1 研修の目標	22
2 研修の実施方針	22
3 行政職員研修体系	23
4 平成 24 年度行政職員研修の概要	24
5 行政職員研修 平成 24 年度実施計画一覧及び平成 23 年度実施状況	26
<b>第 4 次代を担う人材の育成</b>	
1 東京未来塾	27
2 東京教師養成塾	27
3 小学校教諭採用予定者が子供と共に運動に親しむ取組	27
<b>第 5 評価委員会及び運営協議会</b>	
1 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会	28
2 東京都教職員研修センター運営協議会	28
<b>第 6 予算、組織及び施設等の概要</b>	
1 平成 24 年度予算概要	29
2 組織、事務分掌及び職員数	30
3 沿革	31
4 施設概要	31
5 東京都教職員研修センター案内図	32

# 第1 組織目標及び組織方針等

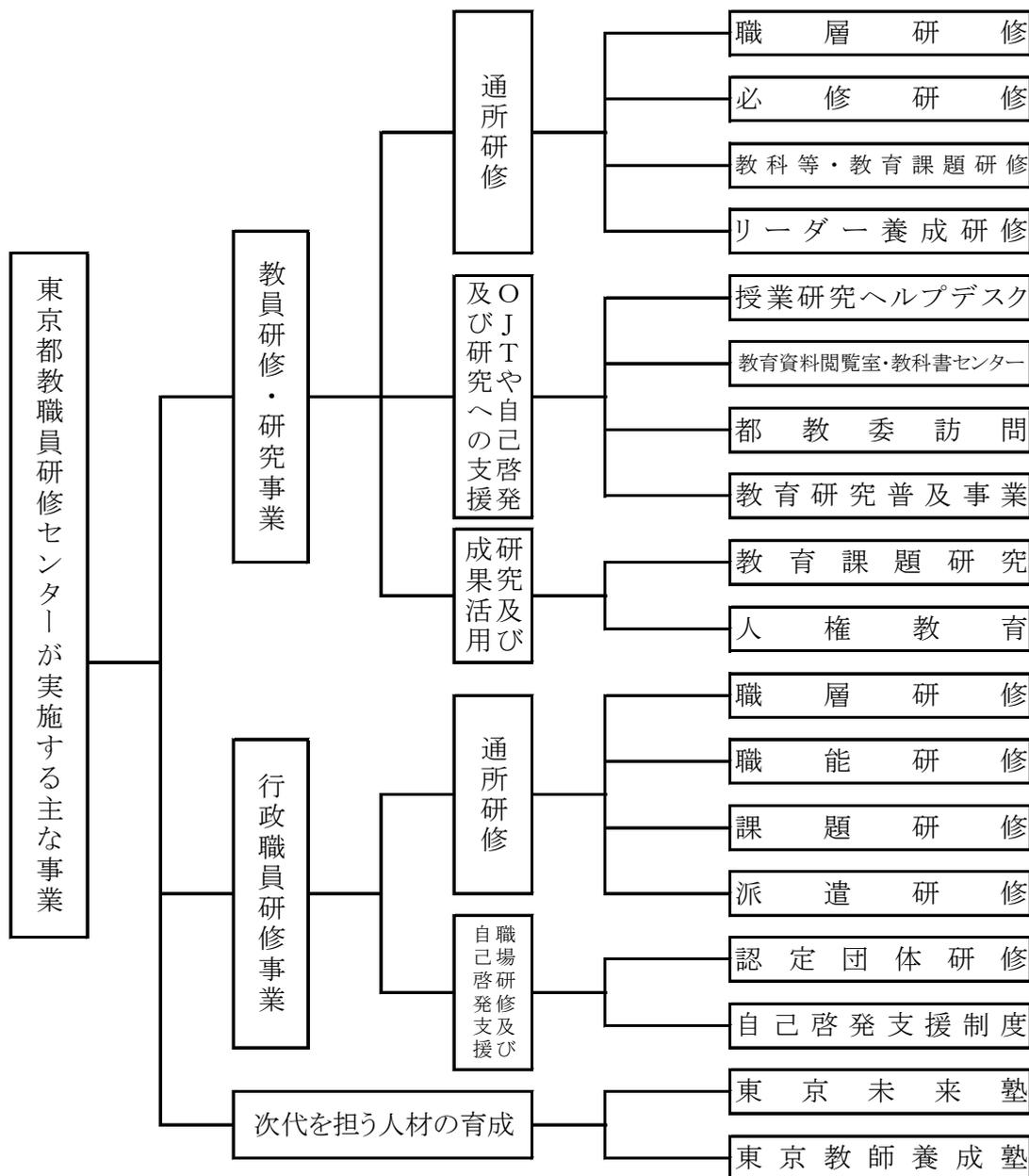
## 1 平成24年度東京都教職員研修センター組織目標

東京都における教育の充実・振興を図るため、教育課題に対応した研修・研究事業等を推進する。

## 2 平成24年度東京都教職員研修センター組織方針

- 「教育庁人材育成基本方針」、「東京都教員人材育成基本方針」及び「東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針」に基づく教職員研修の実施
- 都の教育課題や人事考課制度を踏まえた研修・研究事業の推進
- 学校等における OJT の推進及び自己啓発への支援
- 教職員として求められる力を育成する多様な研修機会の提供と研修成果を普及するリーダーの育成
- 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

## 3 東京都教職員研修センターが実施する主な事業の体系



## 第2 教員研修・研究事業

### 1 研修・研究事業計画策定基本方針（平成22年12月1日制定）

教職員研修センターでは、東京都教員人材育成基本方針及び東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針に基づき、教員の経験や職層に応じた研修を実施し、組織の一員として求められる力を育成するとともに、教科等や教育課題への対応など、教員としての専門性を高める研修・研究を充実させます。また、人材育成の3つの手段(通所研修《Off-JT》・OJT・自己啓発)の関連を図った研修運営を推進します。

#### (1) 教員の経験や職層に応じた研修の充実

経験や職層に応じて身に付けるべき力を育成する研修や、組織人としての意識を啓発し、組織貢献力や折衝力を身に付け組織的課題解決ができる人材を育成する研修を推進します。

#### (2) 教育における各分野のリーダーを養成するための研修の充実

教科等・教育課題、行政課題、授業力向上等の学校の実情に応じた課題解決能力と、高い専門性を有するリーダーを養成する研修をさらに充実・発展させます。

また、教職大学院、東京教師道場、東京都教員研究生等の修了者が、研修の成果を生かし学校や各地域の研修・研究を充実させることを推進します。

#### (3) 授業力向上等を図る研修・研究の充実

教員の授業力や生活指導力等の向上を図るため、職層や教員一人一人の能力・ニーズに応じた研修・研究をより一層推進します。また、東京都若手教員育成研修の充実を図ります。

#### (4) 学習指導要領の改訂に対応した研修・研究の充実

新学習指導要領の内容理解や、改訂の理念を実現するための教育実践に役立つ実効性のある研修・研究を充実させます。

#### (5) 教育課題に対応した研究の充実とその成果の活用の推進

社会現象や学校の実情に対応した教育課題の研究を充実するとともに、その成果を活用した研修の充実や、教育情報の提供を推進します。

#### (6) OJTや自己啓発及び研究への支援の充実

都立学校におけるICTの全校配備を踏まえ、優れた教育実践や多様な教育情報の提供など、カリキュラムセンター機能の充実や、学校のニーズに対応した都教委訪問の実施により、校内研修などのOJT、教員の自己啓発や研究などに様々な支援をします。

#### (7) 関係機関との連携による研修・研究の推進

区市町村教育委員会、認定研修団体等の関係教育団体、教育庁各部、学校経営支援センター、関係大学等との協力・連携を強化し、一層効果的できめ細かい研修・研究を実施します。

#### (8) 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

東京未来塾や東京教師養成塾の事業をとおして、日本の将来を担い得る改革型リーダーの育成や次代の東京都の教育を担う高い志をもった教員の養成段階からの育成を一層充実させます。

## 2 教員研修の体系

### (1) 職層研修

校長、副校長、主幹教諭、主任教諭等の職に必要な能力の開発・向上を目指す。  
教育管理職研修、教育管理職候補者研修、主幹教諭研修、主任教諭研修等。

### (2) 必修研修

すべての教員が、教職経験に応じて教員としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を身に付けることを目指す。

東京都若手教員育成研修 [1年次(初任者)研修、2年次研修、3年次研修]、新規採用者研修、期限付任用教員任用時研修、都立学校4年次授業観察、10年経験者研修、養護教諭研修(10年経験者)。

### (3) 教科等・教育課題研修

#### ① 専門性向上研修Ⅰ

学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。

#### ② 専門性向上研修Ⅱ

教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。

#### ③ 専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、校内だけでなく地域や学校の他の教員等に普及・還元する力を身に付ける。

### (4) リーダー養成研修

教員の職層とは異なり、学校における教科等や教育課題について、教育活動を推進していく力を身に付けたり、学校運営や学習指導等について高い専門性を有し、指導的な役割を担う学校教育を推進したりするリーダーの養成を目的としている。

東京教師道場、東京教師道場錬成講座、教職大学院派遣研修、大学院派遣研修、東京都教員研究生、各種推進者研修等。

# 教員研修体系

Off-JT (通所研修)

★印は新規の研修

職層 教諭 主任教諭 主幹教諭 副校長 校長・統括校長

経験や職層に応じた研修

職層研修

必修研修

リーダー養成研修

教員の専門性を高める研修

教科等・教育課題研修

主任教諭 任用前研修

主任教諭 任用時研修

主幹教諭 任用時研修

主幹教諭 スキルアップ研修

教育管理職研修

校長職候補者研修

教育行政研修 (推薦)

教育管理職候補者研修

東京都若手教員育成研修

初任者研修

一年次

二年次研修

三年次研修★

四年次授業観察

十年経験者研修

(注) 東京教師道場錬成講座は平成 22 年度をもって募集停止

教職大学院派遣研修

東京教師道場

東京教師道場錬成講座 (注)

東京都教員研究生

大学院派遣研修

教育課題に関する推進者養成研修

**専門性向上研修Ⅰ**

学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。

(学習指導案の作成、指導技術 等)

**専門性向上研修Ⅱ**

教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員を育成する力を高める。

(指導計画・評価計画、授業改善、教材開発 等)

**専門性向上研修Ⅲ**

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、他の教員に普及、還元する力を身に付ける。

(模範授業の実施、指導事例集の作成 等)

専門性向上研修以外の教科等・教育課題研修

○東京都教育実践発表会 ○進学指導のための授業力向上研修 ○夏季集中講座

○中高一貫教育理解研修 ○中高一貫教育校一年次研修 ○理数系教員指導力向上研修 等

## Off-JTの推進

## 自己啓発の支援

都教委訪問

Off-JTガイドラインの活用

教員研修のための講師認定事業

教育課題研究等

教育研究普及事業

- 研究活動の促進支援
- 研究会の活性化支援
- 研究成果の普及支援

授業研究ヘルプデスク

- 電子メールや電話による相談
- ホームページにおいて教育情報の提供

研修室の平日夜間・土曜使用

### 3 平成24年度教員研修（Off-JT（通所研修））の概要

#### (1) 職層研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
都立学校校長研修	<p>(目的) 幅広い識見を養うとともに、様々な教育課題への対応力と組織的な学校経営を推進する力を身に付けるなど、校長として必要な資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 都立学校校長</p> <p>(内容) 「これからの学校経営」「人材育成とOJT」「学校組織マネジメント」等</p>
都立学校選抜校長研修	<p>(目的) 学校が抱える様々な教育課題に適切に対応し、トップリーダーとして、自律的・自主的に学校改革を行うことのできる専門的資質・能力を育成する。</p> <p>(対象) 人事部が指名した都立学校校長</p> <p>(内容) 「人材育成上の諸課題」「都立学校改革」「学校経営支援センターとの連携」等</p>
公立学校校長職候補者研修	<p>(目的) 様々な教育課題に適切に対応して解決する力を身に付けるとともに、昇任直後から校長としてのリーダーシップを発揮し組織的な学校経営を推進する力を身に付ける。</p> <p>(対象) 平成23年度校長選考合格者</p> <p>(内容) 「校長のリーダーシップ」「学校経営の在り方」「学校経営計画の作成と周知」等</p>
都立学校副校長研修	<p>(目的) 幅広い識見を養うとともに、様々な教育課題への対応力と組織的な学校経営を推進する力を身に付けるなど、副校長として必要な資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 都立学校副校長</p> <p>(内容) 「人材育成とOJT」「効果的な課題解決の手法」「特別支援教育における都立高校と特別支援学校の連携」等</p>
教育管理職候補者 A研修	<p>(目的) 教育課程の編成・実施・管理や教育課題への対応、経営理論に関する知識等の習得を通じて、教育管理職及び指導主事としての資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 教育管理職A選考合格者</p> <p>(内容) 「指導主事の職務と教育行政における役割」外部折衝に生きるコミュニケーションスキルの理解」「民間企業の組織経営と人材育成」等</p>
教育管理職候補者 B研修	<p>(目的) SWOT分析や保護者等対応、危機管理に関する知識等の習得を通じて、教育管理職としての資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 教育管理職B選考合格者</p> <p>(内容) 「副校長の一日と役割」「教職員のメンタルヘルス」「学校評価・学校経営診断を生かした経営改善」等</p>
教育管理職候補者 C研修	<p>(目的) 教育課程や人事考課制度、人材育成等に関する基礎的な知識の習得を通じて、教育管理職としての資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 教育管理職C選考合格者</p> <p>(内容) 「教育課程の編成・実施・管理」「教育法規」「教職員の服務管理」等</p>
都立学校主幹教諭 任用時研修	<p>(目的) 主幹教諭制度や事案決定等についての講義・演習を行い、校長・副校長の補佐、調整、人材育成、指導・監督などの主幹教諭の機能を学び、職務内容の理解を図る。</p> <p>(対象) 都立学校新任主幹教諭</p> <p>(内容) 「主幹教諭の役割」「OJTの推進体制」「文書実務」「指導要録の管理徹底」「学校の問題への対応力の向上I」</p>
主幹教諭スキルアップ 研修	<p>(目的) 主幹教諭としての職責を再確認すると同時に、見識を深め、ミドルリーダーとして学校経営に参画できる力と人材育成の能力を高めていく。</p> <p>(対象) 任用2年目の主幹教諭（教育管理職候補者及び平成24年度教育管理職選考合格者を除く。）</p> <p>(内容) 「組織マネジメント」「主幹教諭としての資質・能力の向上」「学校の問題への対応力の向上II」</p>

研修名	研修概要
都立学校主任教諭 任用時研修	<p>(目的) 主任教諭として授業や分掌業務を行う上での助言・支援の方法を学ぶとともに主幹教諭の補佐、各分掌間での業務の調整など学校運営上の重要な役割を担う能力を育成する。</p> <p>(対象) 都立学校新任主任教諭</p> <p>(内容) 「授業や分掌業務を行う上での助言・支援」「学校課題に解決に向けて」等</p>
公立学校主任教諭 任用前研修	<p>(目的) 主任教諭に求められる役割について理解を深めるとともに主任教諭に必要な基本的知識を習得する。</p> <p>(対象) 平成 24 年度主任教諭選考合格者</p> <p>(内容) 「主任教諭の職務と期待される力」「これからの教員としてのキャリア」「服務事故防止」「東京都の教育施策」</p>
都立学校主任研修	<p>(目的) 都立中学・高等学校・特別支援学校における各分掌の在り方について識見を高めるとともに、各主任として、学校運営の中心的役割を担うための資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 都立学校教務・生活指導・進路指導主任</p> <p>(内容) 「主任の役割」「教育課程の課題と改善」「生活指導の課題と改善」「キャリア教育の課題と改善」</p>
教育行政研修	<p>(目的) 教育行政の仕組み及び指導主事の職務の重要性を理解し、指導主事の職務を担うための基礎的な資質・能力を育成する。</p> <p>(対象) 平成 24 年度教育管理職A選考を推薦区分で出願する者</p> <p>(内容) 通所研修「東京都の教育課題」「教育行政における指導主事の役割と教育施策の立案」「課題論文面接指導」等、実地研修及び授業研究</p>
人事考課評価者訓練 講師養成研修	<p>(目的) 評価者訓練Ⅲの講師を担当するために必要な事項について理解を深める。</p> <p>(対象) 評価者訓練Ⅲの講師を担当する者</p> <p>(内容) 「人事考課制度の理解」「適正な業績評価の実施」「事例研究（自己申告書の指導・業績評価の実施）」</p>
人事考課評価者訓練Ⅲ	<p>(目的) 学校における人事考課を適正に実施するための評価者・関与者としての能力を向上させる。</p> <p>(対象) 都立学校長、都立学校副校長</p> <p>(内容) 「人事考課制度の理解」「事例研究（自己申告書の指導・業績評価の実施）」</p>
学校評価指導者研修	<p>(目的) 学校評価の理論と実践に関する基礎を学ぶとともに、多様な実践事例の分析や協議等の演習を通して、学校評価の普及と定着に指導的役割を果たす人材を育成する。</p> <p>(対象) 統括指導主事、統括学校経営支援主事等</p> <p>(内容) 「学校評価をめぐる動向の把握及び教育委員会の果たすべき役割」「評価のための根拠データ収集方法の理解及び実習」「学校評価結果の公表と活用」等</p>

## (2) 必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
東京都若手教員育成研修 [1年次(初任者)研修]	<p>(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、初任者として求められる資質・能力を身に付けさせるとともに、教員に求められる「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」における基礎的・基本的な資質・能力の育成を図る。</p> <p>(対象) 東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の初任者</p> <p>(内容) ○ 校外における研修を、年間16日程度実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育センター等における研修を、半日を1回として年間10回程度</li> <li>② 課題別研修を、半日を1回として6回(年間3日)程度</li> <li>③ 宿泊研修を、2泊3日程度</li> </ul> <p>○ 校内において、研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言による研修を、週計6時間(年間180時間以上)実施する。</p>
新規採用者研修	<p>(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、新規採用教諭としての使命と責任を自覚させるとともに、職務に関する資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 新規採用幼稚園教諭、新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭、新規採用実習助手・寄宿舎指導員</p> <p>(内容) 新規採用養護教諭の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育センター等における研修を、10回程度</li> <li>② 夏季集中研修を、2日程度</li> <li>③ 校内における研修を、15日(105時間)程度</li> </ul>
期限付任用教員任用時研修	<p>(目的) 東京都の学校教育の実態に即し、期限付任用教員としての使命と責任を自覚させるとともに、職務に関する資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 当該年度の4月1日から7月31日までに任用された、東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の期限付任用教員</p> <p>(内容) ○ 任用された日以降に東京都教職員研修センター等が実施する「東京都若手教員育成研修1年次(初任者)研修」の「教育センター等における研修」を受講する。</p> <p>○ 校内において「授業に関する研修」を週4時間以上(年間120時間以上)実施する。</p>
東京都若手教員育成研修 [2年次研修]	<p>(目的) 1年次(初任者)研修を修了した都立学校教員に対して、東京都教員人材育成基本方針に示された教員に求められる「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」等の実践的な指導力の促進を図る。</p> <p>(対象) 東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の教員のうち、原則として1年次(初任者)研修を修了した教員</p> <p>(内容) 校外における研修: 教育センター等で、半日を1回として年間3回以上 校内における研修: 研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言による研修を年間30時間以上</p>
東京都若手教員育成研修 [3年次研修]	<p>(目的) 2年次研修を修了した都立学校教員に対して、東京都教員人材育成基本方針に示された教員に求められる「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」等の課題解決・対応力の拡充を図る。</p> <p>(対象) 東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の教員のうち、原則として2年次研修を修了した教員</p> <p>(内容) 校外における研修: 教育センター等で、半日を1回として年間2回以上 校内における研修: 研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言による研修を年間30時間以上</p>

研修名	研修概要
都立学校4年次授業観察	<p>(目的) 入都4年目にあたる都立学校教員全員を対象に、指導主事等が授業観察を行い、「授業力」の6要素について確認する。また、校長の人材育成計画に基づき、今後の自らの目標設定と具体的な取り組みを設定する。</p> <p>(対象) 入都4年目にあたる全都立学校の教員</p> <p>(内容) 自校の管理職または指導主事等による授業観察と「授業力」の6要素に関わる指導・助言。</p> <p>※本事業は、平成24年度をもって事業終了</p>
10年経験者研修	<p>(目的) 学習指導、生活指導・進路指導に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。</p> <p>(対象) 教員としての在職期間が10年に達した教諭等。</p> <p>(内容) 「授業研究」「事例研究」「教育法規等」「人権教育等」「服务等」「社会体験研修」など。</p> <p>① 校外における研修 16～24単位 (半日を1単位とする。)</p> <p>② 校内における研修 30単位 (半日を1単位とする。)</p>
養護教諭研修 (10年経験者)	<p>(目的) 学校保健に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質等の向上を図る。</p> <p>(対象) 教員としての在職期間が10年に達した養護教諭及び主任養護教諭</p> <p>(内容) 「教育法規等」「人権教育等」「服务等」「学校保健」</p> <p>校外における研修 5単位 (半日を1単位とする。)</p>

### (3) 教科等・教育課題研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
専門性向上研修	<p>(目的) 子供に深くかわり、よりよい授業や指導ができる教員を育成するため、教職経験年数にかかわらず自己の課題やニーズ等に応じ研修講座を選択し、教科等及び教育課題に関する専門性の向上を図る。</p> <p>(対象) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等</p> <p>専門性向上研修(教科等) 3,700名</p> <p>専門性向上研修(教育課題) 7,450名</p> <p>(内容) 専門性向上研修(教科等) 58講座 155回</p> <p>専門性向上研修(教育課題) 43講座 97回</p> <p>専門性向上研修はⅠ、Ⅱ、Ⅲの段階で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ Ⅰ：学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。</li> <li>○ Ⅱ：教科等や今日的な教育課題等について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。</li> <li>○ Ⅲ：習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、校内だけでなく地域や他の学校の教員に普及・還元する力を身に付ける。</li> </ul>
進学指導のための授業力向上研修	<p>(目的) 昨今の大学入試の現状と課題について学び、教科指導における授業力及び進学指導を重視した実践的な指導力を高める。</p> <p>(対象) 現代文、世界史、数学、生物、英語を担当する高等学校等の教諭等</p> <p>現代文 40名 世界史 25名 数学 40名 生物 25名 英語 40名 計 170名</p> <p>(内容) 5講座 20回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今日的な進学指導の課題と授業力向上</li> <li>○ 進学を重視した指導方法</li> <li>○ 教材開発と授業展開の理解 (予備校講師の模範模擬授業)</li> <li>○ 演習をとおした指導内容等の実践的理解</li> <li>○ 授業を基にした授業展開・指導法の理解</li> <li>○ 進学指導の課題と解決策</li> <li>○ 進学指導を重視した授業の改善の方向性</li> </ul> <p style="text-align: right;">} (進学指導重点校等での授業研究)</p>

研修名	研修概要
ICT活用研修	<p>(目的) 都立学校に導入されたICTの機器の操作、教材コンテンツの作成の仕方等の基礎・基本を学ぶICTを有効に活用した授業づくりに必要な知識や技能を学び、日々の授業実践に生かす。</p> <p>(対象) 高等学校及び特別支援学校の教諭等 150名</p> <p>(内容) 5講座 15回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ICTについての理解</li> <li>○ 授業におけるICTの活用方法の工夫</li> <li>○ ICTを有効に活用した授業の理解(授業研究)</li> <li>○ ICTを活用した教材の工夫</li> <li>○ 教材コンテンツの作成</li> </ul>
授業力アップ研修	<p>(目的) 授業において自ら課題を感じているとともに、継続した指導を受けたいと考える教員を対象に、児童・生徒理解や指導技術の改善等、授業づくりの基礎を学ぶ。</p> <p>(対象) 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等(初任者・養護教諭等は除く) 12名</p> <p>(内容) 1講座 5回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自己の課題把握及び解決策</li> <li>○ 学習指導案の作成</li> <li>○ 授業づくりの基礎・基本</li> <li>○ 研修成果を生かした授業改善</li> </ul>
中高一貫教育理解研修	<p>(目的) 中高一貫教育に関する基本的な内容の理解を深め、中高一貫教育校における教育課程編成の基礎知識について習得する。</p> <p>(対象) 中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 40名</p> <p>(内容) 1講座 2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中高一貫教育の特色理解</li> <li>○ 中学校と高等学校の教育課程の接続</li> <li>○ 6年間を見通した中高一貫教育校における教育課程の理解</li> <li>○ 6年間を見通した中高一貫教育校における指導の実際(授業研究)</li> </ul>
中高一貫教育校1年次研修	<p>(目的) 都内公立中高一貫教育校へ配置された教員に必要とされる教科指導等に関する資質・能力の育成を図る。</p> <p>(対象) 中高一貫教育校配置1年目の教諭等 40名</p> <p>(内容) 1講座 2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中学校と高等学校の教育課程の接続</li> <li>○ 6年間を見通した指導計画と評価計画</li> <li>○ 6年間を見通した指導計画の実際</li> <li>○ 進学指導を重視した授業の実際(進学指導重点校等での授業研究)</li> </ul>
幼稚園教育理解推進事業	<p>(目的) 文部科学省「幼稚園教育理解推進事業」の一環として、国・公・私立の幼稚園、こども園、保育所の職員及び小学校教員等を対象に、「保育技術」「園長管理運営」に関わる協議会を実施する。</p> <p>(対象) 国・公・私立の幼稚園、こども園、保育所の園長・職員 国・公立の小学校、特別支援学校校長及び教員等 200名</p> <p>(内容) 保育技術協議会 1講座 2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幼稚園教育要領、保育所保育指針の理解と小学校教育との接続</li> <li>○ 様々な遊びをとおして育む心と体の健康</li> </ul> <p>園長等運営管理協議会 1講座 2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就学前教育から小学校教育への円滑な接続</li> <li>○ 幼稚園、保育所、小学校との指導の連携の充実</li> </ul>

研修名	研修概要
各種研究団体との連携研修	<p>(目的) 「東京都教育委員会研究推進団体」の指定を受けた研究団体のうち、教科等に関する研究テーマ研究をする研究団体の活性化を図り、研究の成果を東京都の教員が共有できるよう、研究団体が企画・運営する研修会を教職員研修センター専門性向上研修と位置づけ、実施する。</p> <p>(対象) 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校教諭等 175名</p> <p>(内容) ○ 「数学」 高等学校数学に関する授業研究と講演会  ○ 「生物」 授業で活用できる発展的な生徒実習とその指導方法  ○ 「工業」 木工加工技術の基礎  ○ 「工業」 旋盤指導技術  ○ 「書写・書道」 書写・書道における評価と指導の在り方</p>

担当課 企画課

研修名	研修概要
理数系教員指導力向上研修	<p>(目的) 理数系教育の今日的な課題とその解決方法について理解するとともに、児童・生徒の関心を引きだし、科学的な探究心を高める指導方法を学ぶ。</p> <p>(対象) 小・中・高・特 706名(予定)</p> <p>(内容) 33講座 各1回又は2回  ○ 実験観察の進め方  ○ 教材開発の仕方  ○ 指導技術の方法</p>
東京都教育実践発表会	<p>(目的) 東京都公立学校における優れた教育実践や特色ある教育活動を、都内公立学校に普及・啓発するとともに、広く都民に紹介することにより、東京都の教育の充実に資する。</p> <p>(対象) 都内公立学校教職員、保護者、都民及び教職員を目指す学生等 約1,000名(予定)</p> <p>(内容) ・「東京都教育の日」のテーマに関連した研究の発表  ・「優れた教育実践」や「特色ある教育活動」の発表</p>
夏季集中講座	<p>(目的) 夏季休業期間中における教職員の研修機会の拡大を図るとともに、指導部等との連携により、喫緊の教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題への対応等に関する実践的な研修を設定し、東京都公立学校教員の資質・能力の向上を図る。</p> <p>(対象) 都内公立学校教職員、都民 2,680名(予定)</p> <p>(内容) 全5講座  4講座 各1回(予定)  ・講演、シンポジウム、事例発表等を通して東京都の喫緊の教育課題の内容等を学ぶ。  1講座 各15回(予定)  ・小学校1年目から3年目を中心とする若手教員を対象とし、「小学校理科観察・実験」を全15回実施する。</p>

## (4) リーダー養成研修

担当課 専門教育向上課

研修名	研修概要
特別支援教育コーディネータースキルアップ研修A・B  高等学校特別支援教育コーディネーター研修	<p>(目的) 特別支援教育コーディネーターとして、各地域や学校における特別支援教育を推進するための中核的な役割を担っていく上で必要な知識及び課題解決の手法を身に付け、具体的な支援策を調整・実行できる能力の育成を図る。</p> <p>(対象) 特別支援教育コーディネータースキルアップ研修</p> <p>A：幼稚園、小学校、中学校、高等学校の特別支援教育コーディネーター 但し、高等学校のコーディネーターについては「高等学校特別支援教育コーディネーター研修を修了した者」 100名</p> <p>B：特別支援学校の特別支援教育コーディネーター 50名</p> <p>高等学校特別支援教育コーディネーター研修 150名</p> <p>都立高等学校及び都立中高一貫教育校の特別支援教育コーディネーター 計 300名</p> <p>(内容) 3講座 14回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都における特別支援教育</li> <li>○ 発達障害等の理解と高等学校における特別支援教育の推進の在り方</li> <li>○ 校内委員会の運営の在り方</li> <li>○ 検査結果の読み取りと支援への活用（スキルアップ研修）</li> <li>○ 検査結果を活用した個別指導計画の作成（スキルアップ研修）</li> <li>○ 事例に基づく演習</li> <li>○ 関係機関との連携の進め方</li> <li>○ 特別支援教育を進めるための総合支援策 等</li> </ul>
I C T学習指導推進者養成研修	<p>(目的) 都立学校においてI C Tを効果的に活用した授業を行うための知識・技能等について学び、I C Tを活用した学習指導における推進者としての資質・能力を高める。</p> <p>(対象) 都立高等学校は各課程2名、都立中等教育学校、都立中学校及び都立特別支援学校は各校2名の、主幹教諭、主任教諭又は教諭 660名</p> <p>(内容) 1講座 44回</p> <p>業者委託により、教職員研修センターのI C T研修室において、同一内容の1日単位の講座を22日実施する予定（各日30名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ I C Tを効果的に活用した指導</li> <li>○ I C Tを活用した学習指導の校内での推進</li> </ul>

担当課 企画課

研修名	研修概要
派遣研修（研究所等）	<p>(目的) 教員等が、一定期間勤務地を離れて授業改善や学校経営改革などに資する最新の専門性の高い内容について研修することにより、今後の職務に活用するとともに、研修成果を東京都の学校教育に活用する。</p> <p>(対象) 東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立学校管理職及び教員、指導主事等</p> <p>(内容) 4講座</p> <p>独立行政法人教員研修センター派遣、国立特別支援教育総合研究所派遣、文部科学省主催派遣研修等</p> <p>※国立特別支援教育総合研究所への派遣は、長期研修となるため、2名派遣（予定）</p>

研修名	研修概要
大学院派遣研修	<p>(目的) 東京都公立学校の教員を新教育大学院及び大学院設置基準第 14 条を適用している大学院に派遣し、教科等における高い専門性を身に付けた指導的立場の教員を育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。</p> <p>(対象) 原則として、小学校、中学校、都立学校の主任教諭以上</p> <p>(内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、東京都の教育課題解決のための専門的な研究を行う。</p>
教職大学院派遣研修	<p>(目的) 東京都公立学校の教員を教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。</p> <p>(対象) 小学校、中学校、都立学校教諭等</p> <p>(内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、東京都と連携している教職大学院のカリキュラムに基づいた研修を行う。</p>
東京都教員研究生	<p>(目的) 東京都公立学校・幼稚園の教員を東京都教職員研修センターに派遣し、学校経営や学習指導等についての高い専門性を備え、指導的役割を担う学校教育のリーダーの育成を図る。</p> <p>(対象) 幼・小・中・都立学校教諭等</p> <p>(内容) 東京都の教育課題解決のための研究や教育行政に関わる研修等を行う。</p>

研修名	研修概要
東京教師道場	<p>(目的) 授業研究を通して、2年間にわたって継続的に指導・助言を受け、教科等の専門性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を育成する。ただし、東京都教育委員会が、教職経験、研究歴等が豊富で、一定の推薦水準を満たし、1年間で東京教師道場の目的を達成できると判断した者は、1年間で研修を行う。</p> <p>(対象) ○部 員【小・中・高・特別支援学校】 部員は班に所属し「授業力」向上に向け、継続的に指導・助言を受ける。 ・本都教職経験年数が5年から10年程度の教員 ・校長が授業力向上のためのリーダーとして育成したい教員 ・教科等の指導において高い専門性を身に付けさせたい教員 ○リーダー（指導助言者）【小・中・高・特別支援学校】 リーダー（指導助言者）は部員の授業力向上に対する助言を行うとともに、自らの資質・能力の向上を図る。 ・教育研究員を修了した教員 ・東京教師道場を部員として修了した教員 ・校内等で若手教員育成の実績のある教員 ・教科等の指導において専門性が高い教員</p> <p>(内容) &lt;開講式&gt;、&lt;授業研究&gt;、&lt;夏季集中協議&gt;、&lt;修了式&gt;</p>
東京教師道場錬成講座	<p>(目的) 東京教師道場修了者等に対して教科等の専門性のさらなる向上、教育課程全般や組織マネジメント等に関する知識を深めることを通して、視野を広げ、様々な知識を融合して、実践的に課題を解決することができ、他の教員を指導することができる資質・能力を育成する。</p> <p>(対象) 東京教師道場を修了した者及び校長、区市町村教育委員会が道場修了者と同程度の資質・能力を有していると認め推薦した者</p> <p>(内容) &lt;開講式&gt;&lt;東京教師道場修了者の役割の実践プログラム&gt;&lt;教科等の専門性の向上プログラム&gt;&lt;新しい教材研究や教材開発プログラム&gt;&lt;教育課程全般の理解プログラム&gt;&lt;組織マネジメントの理解プログラム&gt;&lt;まとめ&gt; ※東京教師道場錬成講座は平成22年度をもって募集停止 ※本事業は、平成24年度をもって事業終了</p>

(5) その他の研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
指導力不足等教員に対する研修	<p>(目的) 対象者に対して、その実態把握から問題点・課題を見出し、その能力、適性等に応じて、当該指導の改善を図る。</p> <p>(対象) 指導力が不適切な教員または、指導に課題がある教員として認定された教員</p> <p>(内容) 授業研修(授業力分析授業、観察授業、成果分析授業等)、講義による研修(指導技術、生活指導、教育公務員制度、教育課題等)、個別の研修(学習指導案の作成等)、所属校での研修(授業参観及び授業実践等)などを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・指導力不足教員指導改善研修</li><li>・指導力不足教員指導向上研修</li></ul>
服務事故再発防止研修	<p>(目的) 懲戒処分を受けた教職員に対し、懲戒処分の原因となった服務事故の再発防止に向け、教育公務員としての自覚を促し、自己啓発に努めさせ、モラルの向上を図る。</p> <p>(対象) (1) 停職、減給又は戒告の懲戒処分を受けた者 (2) 懲戒処分又は諭旨免職の措置を受けた者の管理監督責任者であって、当該監督責任を問われた者</p> <p>(内容) 教育公務員としての自覚を促すため基本的な研修及び非行の内容に応じた専門的な研修を行う。</p>

#### 4 平成24年度 研修実施計画

##### (1) 教員研修の全体実施計画

平成24年4月1日現在

種 別	対 象	講座数	計画コマ数	予定対象者数	担当課	
(1) 職層研修	教育管理職研修	5	33	890	教育経営課	
	都立学校校長研修	1	5	250		
	都立学校選抜校長研修	1	5	5		
	公立学校校長職候補者研修	1	10	250		
	都立学校副校長研修	1	5	380		
	適格性に課題のある教育管理職研修	1	8	5		
	教育管理職候補者研修	7	40	980		
	教育管理職候補者A研修	4	22	295		
	教育管理職候補者B研修	2	12	656		
	教育管理職候補者C研修	1	6	29		
	都立学校主幹教諭任用時研修	都立学校 主幹教諭等	1	3		174
	主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校 任用2年目の主幹教諭等	1	10		1,120
	都立学校主任教諭任用時研修	都立学校 主任教諭・主任養護教諭	1	4		554
	公立学校主任教諭任用前研修	小・中・都立学校 主任教諭・主任養護教諭等	1	10		2,500
	都立学校主任研修(教務・生活指導・進路指導)	都立学校主任	6	12		930
	教育行政研修	教育管理職選考A選考の推薦区分申込者	1	15		80
	人事考課評価者訓練		3	10		840
	人事考課評価者訓練講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	4		210
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校長・副校長等	1	6		630
	学校評価指導者研修	統括指導主事、統括学校経営支援主事等	1	6		50
	<b>職 層 研 修 計</b>		<b>27</b>	<b>143</b>		<b>8,118</b>
(2) 必修研修	東京都若手教員育成研修	8	72	2,320	授業力向上課 注3	
	東京都若手教員育成研修 1年次(初任者)研修	6	54	1,120		
	東京都若手教員育成研修 2年次研修	1	10	600		
	東京都若手教員育成研修 3年次研修	1	8	600		
	新規採用者研修	幼新任教諭、小・中・都立学校新任養護教諭等	8	73		200
	期限付任用教員任用時研修	期限付任用教員	7	78		200
	都立学校4年次授業観察	入都4年目にあたる都立学校教諭	1	610		610
	10年経験者研修	教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等	19	45		1,160
	養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	9	10		50
	<b>必 修 研 修 計</b>		<b>52</b>	<b>888</b>		<b>4,540</b>
	(3) 教科等・教育課題研修	専門性向上研修(教科等) 【次頁に内訳掲載】	幼・小・中・都立学校教諭等	58		155
専門性向上研修(教育課題) 【次頁に内訳掲載】		幼・小・中・都立学校教諭等	43	97	7,450	
進学指導のための授業力向上研修		都立学校教諭等	5	20	170	
I C T活用研修		都立学校教諭等	5	15	150	
授業力アップ研修		小・中・都立学校教諭等	1	5	12	
中高一貫教育理解研修		小・高教諭等	1	2	40	
中高一貫教育校1年次研修		中高一貫教育校配置1年目の教諭等	1	2	40	
幼稚園教育理解推進事業		幼・小・特別支援学校教諭等	2	4	200	
各種研究団体との連携研修		中・高・特別支援学校教諭等	5	21	175	
理数系教員指導力向上研修		小・中・都立学校教諭等	33	45	706	
東京都教育実践発表会		幼・小・中・都立学校教諭等	1	1	1,000	
夏季集中講座		幼・小・中・都立学校教諭等	5	19	2,680	
<b>教 科 等 ・ 教 育 課 題 研 修 計</b>			<b>160</b>	<b>386</b>	<b>16,323</b>	
(4) リーダー養成研修		特別支援教育コーディネーター研修	幼・小・中・都立学校教諭等	3	14	300
	I C T学習指導推進者養成研修	都立学校教諭等	1	44	660	
	派遣研修(研究所等)		8	-	-	
	独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等	校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	4	-	-	
	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	専門研修約9週間、指導者研修2~3日間	2	-	-	
	その他(文部科学省主催研修等)	小・中・都立学校教諭等	2	-	-	
	派遣研修(大学院)		3	-	35	
	新教育大学大学院派遣研修(23・24年度派遣)	小・中・都立学校教諭等、2年間	1	-	1	
	新教育大学大学院派遣研修(24・25年度派遣)	小・中・都立学校教諭等、2年間	1	-	1	
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	小・中・都立学校教諭等、1年間	1	-	3	
	教職大学院派遣研修	小・中・都立学校教諭等、1年間	1	-	30	
東京都教員研究生	幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	1	-	14		
東京教師道場	小・中・都立学校教諭等、2年間	2	1,000	1,000		
東京教師道場錬成講座	小・中・都立学校教諭等、3年間	4	15	46		
<b>リ ー ダ ー 養 成 研 修 計</b>		<b>22</b>	<b>1,073</b>	<b>2,055</b>		
(5) その他	指導力不足教員指導改善研修	指導が不適切である教員	1	302	-	教育経営課
	指導力不足教員指導向上研修	指導に課題がある教員	1	73	-	
	服務事故再発防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	-	-	
	<b>そ の 他 の 研 修 計</b>		<b>3</b>	<b>375</b>	<b>-</b>	
	<b>合 計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</b>		<b>264</b>	<b>2,865</b>	<b>31,036</b>	

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。

注2 「計画コマ数」は、半日の研修を1コマとし、計画している研修の延べコマ数を積み上げたものである。

注3 10年経験者研修については、このほかに専門性向上研修のうち73講座(146コマ)の中から選択して受講することとしている。

(2) 平成24年度 専門性向上研修 実施計画内訳

研 修 名	講座数	計画コマ数	募集定員	研 修 名	講座数	計画コマ数	募集定員
教科等研修				教育課題研修			
国語ⅠA	1	2	500	人権教育Ⅰ	1	3	80
国語ⅠB	1	2	100	人権教育Ⅱ・Ⅲ	1	3	80
国語ⅡA	1	3	40	心の教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	500
国語ⅡB	1	3	40	保健室経営Ⅰ	1	3	100
国語Ⅲ	1	2	100	保健室経営Ⅱ	1	2	100
社会ⅠA	1	3	50	生活指導Ⅰ	1	2	500
社会・地理歴史・公民ⅠB	1	3	40	生活指導Ⅱ	1	2	100
社会ⅡA	1	2	200	生き物飼育Ⅱ	1	2	40
社会・地理歴史・公民ⅡB	1	2	50	環境教育Ⅰ	1	2	100
社会・地理歴史・公民ⅡC	1	2	50	環境教育Ⅱ-1	1	2	30
算数ⅠA	1	3	50	環境教育Ⅱ-2	1	2	30
数学ⅠB	1	3	50	健康教育Ⅱ	1	2	100
算数ⅡA-1	1	3	80	国際理解教育Ⅱ	1	3	80
算数ⅡA-2	1	3	80	中国等帰国児童・生徒教育、 外国人児童・生徒教育Ⅰ	1	2	80
数学ⅡB	1	2	40	中国等帰国児童・生徒教育、 外国人児童・生徒教育ⅡA	1	3	25
数学ⅡC	1	2	40	中国等帰国児童・生徒教育、 外国人児童・生徒教育ⅡB	1	3	25
算数Ⅲ	1	2	40	JSLカリキュラムⅠ	1	3	40
理科ⅠA-1	1	6	30	進路指導・キャリア教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	500
理科ⅠA-2	1	6	30	読書活動Ⅰ	1	2	500
理科ⅠB	1	3	30	読書活動Ⅱ	1	2	60
理科ⅠC	1	2	20	島しょ・へき地等教育Ⅰ	1	2	50
理科ⅠD	1	2	40	ものづくり教育Ⅰ	1	2	20
理科ⅡA	1	3	40	ものづくり教育Ⅱ	1	2	20
理科ⅡB	1	2	80	情報教育Ⅱ	1	2	500
理科Ⅲ	1	3	25	栽培技術ⅠA	1	2	40
生活Ⅰ	1	3	40	栽培技術ⅠB	1	2	40
音楽ⅠA	1	4	40	特別支援教育Ⅰ	1	2	800
音楽ⅠB	1	4	40	特別支援教育ⅡA	1	2	800
音楽Ⅱ	1	2	150	特別支援教育ⅡB-1	1	3	40
図画工作ⅠA	1	3	50	特別支援教育ⅡB-2	1	3	40
図画工作・美術ⅠB	1	2	50	特別支援教育ⅡB-3	1	3	40
美術Ⅱ	1	3	50	特別支援教育ⅡC	1	3	60
体育Ⅰ	1	3	60	特別支援教育ⅡD	1	2	40
体育ⅡA	1	3	100	特別支援教育ⅢA	1	2	100
保健体育ⅡB	1	2	25	特別支援教育ⅢB	1	2	200
保健体育ⅡC	1	2	25	学校教育相談ⅠA	1	2	800
保健体育ⅡD	1	2	40	学校教育相談ⅠB	1	2	140
体育ⅢA	1	2	100	学校教育相談ⅠC	1	2	150
保健体育ⅢB	1	2	100	学校教育相談ⅡA	1	2	120
家庭Ⅰ	1	3	40	学校教育相談ⅡB	1	2	110
家庭Ⅱ	1	3	60	学校教育相談ⅡC	1	2	110
技術Ⅱ	1	3	30	学校教育相談ⅢA	1	2	100
外国語活動ⅠA-1	1	3	50	学校教育相談ⅢB	1	2	60
外国語活動ⅠA-2	1	3	50				
外国語活動ⅡA	1	2	50				
英語ⅠB	1	3	50				
英語ⅡB	1	3	90				
英語ⅡC	1	2	100				
道徳ⅠA	1	3	40				
道徳ⅠB	1	3	40				
道徳Ⅱ	1	2	90				
特別活動Ⅰ	1	3	40				
特別活動Ⅱ	1	2	50				
総合的な学習の時間ⅡA	1	2	50				
総合的な学習の時間ⅡB	1	2	60				
農業Ⅱ	1	2	25				
工業Ⅱ	1	2	40				
情報Ⅱ	1	3	30				
教科等研修合計	58	155	3,700	教育課題研修合計	43	97	7,450

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。

注2 「計画コマ数」は、半日の研修を1コマとし、計画している研修の延べコマ数を積み上げたものである。

# 5 平成23年度研修実施状況

## (1) 教員研修の全体実施状況

平成24年3月31日現在

種別	対象	講座数	延べ実施コマ数	対象者数	受講者数	受講者数			特別支援	指導主事等		
						幼	小	中				
		高(注2)		特別支援		指導主事等						
(1) 職層研修	教育管理職研修	5	29	900	900	132	116	483	169	-		
	都立学校校長研修	1	3	248	248	-	-	190	58	-		
	都立学校選抜校長研修	1	5	6	6	-	-	5	1	-		
	公立学校校長職候補者研修	1	10	269	269	130	114	13	12	-		
	都立学校副校長研修	1	4	373	373	-	-	275	98	-		
	適格性に課題のある教育管理職研修	1	7	4	4	2	2	0	0	-		
	教育管理職候補者研修	7	40	969	969	1	438	294	186	50		
	教育管理職候補者A研修	4	22	309	309	1	160	64	54	30		
	教育管理職候補者B研修	2	12	634	634	0	266	220	128	20		
	教育管理職候補者C研修	1	6	26	26	0	12	10	4	0		
	都立学校主幹教諭任用時研修	1	3	292	271	-	-	212	55	4		
	主幹教諭スキルアップ研修	1	10	593	546	-	245	160	118	23		
	都立学校主任教諭任用時研修	1	4	572	547	-	-	436	111	-		
	公立学校主任教諭任用前研修	1	10	2,516	2,465	1,441	476	403	145	-		
	都立学校主任研修(教務・生活指導・進路指導)	6	12	928	928	-	-	745	183	-		
	教育行政研修	1	15	100	48	0	19	7	12	10		
	人事考課評価者訓練	3	20	908	908	-	71	67	474	166		
人事考課評価者訓練Ⅰ・Ⅱ講師養成研修	1	2	50	50	0	0	0	0	0			
人事考課評価者訓練Ⅲ講師養成研修	1	8	150	150	71	67	8	4	0			
人事考課評価者訓練Ⅲ	1	10	708	708	0	0	466	162	80			
学校評価指導者研修	1	6	50	26	-	18	7	0	1			
<b>職層研修計</b>												
		27	149	7,828	7,608	1	2,364	1,127	3,069	913	134	
(2) 必修研修	東京都若手教員育成研修1年次(初任者)研修	6	58	740	740	-	93	71	352	224	-	
	新規採用者研修	8	48	129	129	37	45	27	9	11	-	
	期限付任用教員任用時研修	7	79	343	343	0	124	51	31	137	-	
	東京都若手教員育成研修2年次研修	1	10	581	581	-	-	274	307	-		
	都立学校3年次研修	1	8	608	608	-	-	281	327	-		
	都立学校4年次授業観察	1	472	472	472	-	-	242	230	-		
	10年経験者研修	17	43	949	949	18	475	154	169	133		
	養護教諭研修(10年経験者)	6	6	42	42	-	15	15	9	3		
	<b>必修研修計</b>											
			47	724	3,864	3,864	55	752	318	1,367	1,372	-

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を足上げたものである。  
 注2 職種別内訳の「高」には、高等学校の教員のほか、附属中学校を兼務している者や中等教育学校の教員の数は含まない。  
 注3 人事考課評価者訓練Ⅲの受講者数には、教育管理職候補者研修により受講した者の数は含まない。  
 注4 10年経験者研修については、このほかに専門性向上研修のうち72講座(144コマ)の中から選択して受講している。  
 注5 養護教諭研修(10年経験者)については、このほかに専門性向上研修のうち1講座(2コマ)を受講している。

種 別	対象・派遣期間等	講座数	延べ実施 コマ数	申込者数	受講者数	受 講 者 数			受 講 者 数			
						幼	小	中	高【注2】	特別支援	指導主事等	
(3) 教科等・教育課題研修	専門性向上研修(教科等)【次頁に内訳掲載】	65	174	4,856	3,961	0	2,059	1,127	477	298	—	
	専門性向上研修(教育課題)【次頁に内訳掲載】	49	111	7,028	5,892	40	2,303	1,700	957	892	—	
	進学指導のための授業力向上研修	5	20	152	131	—	—	6	125	—	—	
	ICT活用研修	5	15	113	93	—	—	15	47	31	—	
	授業力アップ研修	1	5	23	11	—	9	2	0	0	—	
	中高一貫教育理解研修	1	3	95	95	—	—	29	65	1	—	
	中高一貫教育1年次研修	1	3	39	39	—	—	—	39	—	—	
	幼稚園教育理解推進事業	2	4	190	181	170	2	—	—	9	—	
	各種研究団体との連携研修	5	23	120	111	—	31	41	35	4	—	
	ものづくり企業派遣研修	1	2	2	2	—	—	—	2	—	—	
	理数系教員指導力向上研修	30	43	260	260	—	78	51	131	0	0	
	東京都教育実践発表会	1	2	240	113	1	51	15	15	6	25	
	夏季集中講座	5	7	1,080	751	0	279	241	106	82	43	
	教科等・教育課題研修	171	412	14,198	11,640	211	4,812	3,227	1,999	1,323	68	
	特別支援教育コーディネーター研修	3	12	256	255	0	41	20	165	29	—	
ICT学習指導推進者養成研修	1	44	589	589	—	—	20	456	113	—		
派遣研修(研究所等)	24	—	205	164	1	78	44	15	8	18		
(4) リーダー養成研修	独立行政法人教員研修センター(中央研修等)	16	—	110	110	1	53	24	14	3	15	
	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	6	—	41	39	0	20	13	0	3	3	
	その他(文部科学省主催研修等)	2	—	54	15	—	5	7	1	2	—	
	派遣研修(大学院)	3	—	61	27	—	20	4	1	2	0	
	新教育大学大学院派遣研修(22・23年度派遣)	1	—	6	1	—	1	0	0	0	0	
	新教育大学大学院派遣研修(23・24年度派遣)	—	—	5	1	—	0	1	0	0	0	
	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	1	—	26	3	—	0	0	1	2	0	
	教職大学院派遣研修	1	—	24	22	—	19	3	0	0	0	
	東京都教員研究生	1	—	18	12	1	5	2	2	2	—	
	東京教師道場	2	999	999	999	—	656	164	113	66	0	
	東京教師道場養成講座	4	25	90	90	—	44	21	20	4	1	
	リーダー養成研修計	38	1,080	2,218	2,136	2	844	275	772	224	19	
	(5) その他	指導力不足教員指導改善研修	1	302	5	5	—	3	1	1	0	—
		指導力不足教員指導向上研修	1	73	1	1	—	1	0	0	0	—
		懲戒処分を受けた教職員等	1	52	52	52	0	17	12	19	4	0
その他の研修計		3	427	58	58	0	21	13	20	4	0	
合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)		286	2,792	—	25,306	269	8,793	4,960	7,227	3,836	221	

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を足上げたものである。  
 注2 校種別内訳の「高」には、高等学校の教員のほか、附属中学校を兼務している者や中等教育学校の教員を含む。職層研修については、都立附属中学校を本務とする教員も含んでいる。  
 注6 東京都教育実践発表会及び夏季集中講座の受講者数には、都民(保護者及び大学生等)の参加者を含んでいない。

## (2) 平成23年度 専門性向上研修 実施状況内訳

研修名	講座数	延べ実施 コマ数	申込者数	受講者数	研修名	講座数	延べ実施 コマ数	申込者数	受講者数
教科等研修					農業Ⅱ	1	2	21	21
国語ⅠA	1	2	539	499	工業Ⅰ	1	2	14	14
国語ⅠB	1	2	143	142	工業ⅡA	1	2	16	16
国語ⅡA	1	3	38	37	工業ⅡB	1	2	9	9
国語ⅡB	1	3	22	20	商業Ⅱ	1	2	11	11
国語Ⅲ	1	2	138	89	情報Ⅰ	1	3	9	9
社会ⅠA	1	3	61	50	教育課題研修				
社会・地理歴史・公民ⅠB	1	2	41	40	人権教育Ⅰ	1	3	17	17
社会ⅡA	1	2	134	133	人権教育Ⅱ	1	3	30	29
社会・地理歴史・公民ⅡB	1	2	51	41	人権教育Ⅲ	1	2	13	13
社会・地理歴史・公民ⅡC	1	2	46	40	心の教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	513	498
社会・地理歴史・公民ⅡD	1	2	43	42	福祉・ボランティアⅡ	1	2	71	71
算数ⅠA-1	1	3	156	80	保健室経営Ⅰ	1	3	48	46
算数ⅠA-2	1	3	90	80	保健室経営Ⅱ	1	3	102	100
数学ⅠB	1	3	57	51	生活指導Ⅰ	1	2	428	102
算数ⅡA	1	3	56	53	生活指導Ⅱ	1	2	168	99
数学ⅡB	1	2	83	41	生き物飼育Ⅱ	1	2	18	18
数学ⅡC	1	2	28	27	環境教育Ⅰ	1	2	32	32
数学Ⅲ	1	3	13	10	環境教育Ⅱ-1	1	2	49	31
理科ⅠA-1	1	6	51	33	環境教育Ⅱ-2	1	2	56	30
理科ⅠA-2	1	6	39	33	健康教育Ⅱ	1	3	46	46
理科ⅠB	1	3	32	32	健康教育Ⅲ	1	2	89	86
理科ⅠC	1	2	69	20	国際理解教育ⅡA	1	3	93	93
理科ⅠD	1	2	68	41	国際理解教育ⅡB	1	2	39	39
理科ⅡA	1	3	34	34	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠA	1	2	55	54
理科ⅡB	1	3	42	30	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠB	1	2	26	25
理科ⅡC	1	2	172	83	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育ⅠC	1	2	26	25
生活Ⅰ	1	3	33	33	中国等帰国児童・生徒、 外国人児童・生徒教育Ⅱ	1	3	24	23
音楽ⅠA	1	5	52	51	JSLカリキュラムⅡ	1	3	17	16
音楽ⅠB	1	5	55	49	進路指導・キャリア教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	359	356
音楽Ⅱ	1	2	202	150	進路指導・キャリア教育Ⅲ	1	3	20	17
図画工作ⅠA	1	3	65	53	読書活動Ⅰ・Ⅱ	1	2	522	500
美術ⅠB	1	3	38	36	読書活動Ⅲ	1	2	53	53
図画工作・美術Ⅱ	1	2	55	52	島しょ・へき地教育Ⅱ	1	2	34	35
図画工作・美術Ⅲ	1	4	18	18	ものづくり教育Ⅰ	1	2	79	22
体育Ⅰ	1	3	178	63	ものづくり教育Ⅱ	1	2	21	21
体育ⅡA	1	2	187	100	情報教育Ⅱ	1	2	303	303
保健体育ⅡB	1	2	47	25	栽培技術ⅠA	1	2	47	40
保健体育ⅡC	1	2	14	14	栽培技術ⅠB	1	2	42	42
保健体育ⅡD	1	2	26	25	特別支援教育ⅠA	1	2	394	392
保健体育ⅡE	1	2	42	26	特別支援教育ⅠB	1	2	368	368
体育ⅢA	1	2	135	102	特別支援教育ⅡA	1	2	182	152
保健体育ⅢB	1	2	64	63	特別支援教育ⅡB	1	3	32	31
家庭Ⅰ	1	3	24	24	特別支援教育ⅡC	1	3	90	89
家庭ⅡA	1	3	46	46	特別支援教育ⅡD	1	2	674	668
家庭ⅡB	1	3	66	62	特別支援教育ⅢA	1	2	223	116
技術Ⅱ	1	3	21	21	特別支援教育ⅢB	1	3	13	12
外国語活動ⅠA-1	1	3	31	31	特別支援教育ⅢC	1	2	71	69
外国語活動ⅠA-2	1	3	41	39	学校教育相談ⅠA	1	2	339	336
外国語活動ⅠA-3	1	3	33	29	学校教育相談ⅠB	1	2	273	149
英語ⅠB	1	3	57	53	学校教育相談ⅠC	1	2	237	153
外国語活動ⅡA	1	2	56	55	学校教育相談ⅡA	1	2	170	120
英語ⅡB	1	3	98	90	学校教育相談ⅡB	1	2	201	121
英語Ⅲ	1	2	116	100	学校教育相談ⅡC	1	2	175	119
道徳Ⅰ	1	3	72	40	学校教育相談ⅢA	1	3	44	41
道徳Ⅱ	1	2	433	428	学校教育相談ⅢB	1	2	102	74
特別活動Ⅰ	1	2	71	70					
特別活動Ⅱ	1	3	62	61					
総合的な学習の時間Ⅰ	1	3	27	27					
総合的な学習の時間Ⅱ	1	2	65	64					
教科等研修合計	65	174	4,856	3,961	教育課題研修合計	49	111	7,028	5,892

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。

注2 「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を積み上げたものである。

## 6 OJTや自己啓発及び研究への支援

### (1) 授業研究ヘルプデスク（教育開発課）

#### ア 目的

授業力向上を目指す学校や教員及びその指導を行う各教育委員会等を対象に、校内研修の充実や授業改善、授業づくりの支援を目的として、教育情報の提供を行う。さらに、研究報告書や教育図書、教育関係の雑誌等の教育情報の収集、整理を行う。

#### イ 対象

東京都公立学校及び幼稚園の教員、各区市町村教育委員会指導主事等

#### ウ 内容

(ア) 学校、教員の授業力向上に向けた来所、電話、ファクシミリ、Eメールによる相談受付・回答を行う。

(イ) 研究に関わる情報の収集・整理や報告書及びセンター内各課から収集した学習指導案等のPDF化を行い、東京都教職員研修センターホームページによる資料提供の充実を計画的に進める。

### (2) 教育資料閲覧室・教科書センター（教育開発課）

#### ア 目的

研究紀要・報告書、教科用図書、人権教育関係資料、図書、雑誌など、教育に関する資料を収集・整理するとともに、図書管理システムによるデータベースを作成し、検索・閲覧ができるようにする。また、立川分室の教科書センターにも教科用図書を開架し、教育関係の図書と合わせて閲覧に供する。

#### イ 対象

(ア) 東京都公立学校教職員

(イ) 教育に関する研究を目的とする一般利用者

(ウ) 上記以外にセンター所長が利用を認めた者

#### ウ 内容

(ア) 開室時間

午前10時から午後6時30分

(イ) 閲覧できる資料（冊数は平成24年3月25日現在 データベース上の数）

<教職員研修センター>

研究紀要・報告書 40,471 冊、

教科用図書（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校） 5,648 冊

人権教育関係資料 3,596 冊、図書 48,941 冊、雑誌 約 100 種類

<立川分室>

教科用図書（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）

図書 6,115 冊

### (3) 都教委訪問（島しょ教育研修を含む）（企画課）

#### ア 目的

指導主事等が学校等を訪問し、学校経営上の諸課題の解決につながる以下の目的のための研究・研修等に関する指導・助言を行う。

- ・各教科等に関する授業改善及び授業力向上
- ・幼児・児童・生徒理解に焦点を当てた指導
- ・学校等の研修・研究への支援
- ・東京都教育委員会の教育施策等の普及・推進 等

#### イ 対象

都内公立学校の全教職員

#### ウ 内容

- ・研究・研修支援等の訪問（定期受付、随時受付）
- ・都立高等学校の授業力向上のための研修支援
- ・特別指導訪問
- ・島しょ教育研修

#### エ 平成23年度実績

- ・都内公立学校等への訪問 715件
- ・島しょ教育研修 26件

### (4) 教育研究普及事業（企画課）

#### ア 目的

東京都の教員が組織する教科等の研究団体による教育に関する研究の成果を都のすべての教員が共有できるように普及する事業を実施し、教員の教科等の専門性に関する資質・能力を向上する。

#### イ 対象

東京都教育研究推進団体

平成24年度支援対象団体数 87団体

#### ウ 内容

教育研究推進団体の認定を受けた研究団体の研究活動を支援する。

##### (ア) 研究活動の促進支援

すべての研究団体の研究会等に指導主事を派遣して研究活動の促進を支援する。

##### (イ) 研究会の活性化支援

研究団体が実施する月例会等の研究会を、教職員研修センターのホームページを通じて紹介し、研究会の活性化を支援する。

##### (ウ) 研究成果の普及支援

教科等を研究テーマとする研究団体に対して、研究紀要の作成等、研究成果の普及を支援するための経費等を支給する。

## (5) 教員研修のための講師認定事業（企画課）

### ア 目的

教育課題及び教科等の指導に高い専門的知識・技能を有する教職員を教員研修のための講師として認定し、校内研修等を支援・活性化するとともに、東京都公立学校の教員のモラル及び資質・能力の向上を図る。

### イ 対象

都内公立学校の全教職員

### ウ 内容

#### (ア) 認定

研修及び研究の分野で顕著な実績を有し、教員研修のための講師としての適格性を持つ者を都立学校長及び区市町村教育委員会から推薦を受け、教職員研修センターが適格性を判断し、認定講師として認定する。

#### (イ) 派遣

校内研修や区市町村教育委員会等が主催する研修では、認定講師の派遣を、認定講師の所属長宛てに依頼することができる。

#### (ウ) 報告

認定講師は、研修終了後、所属長へ訪問報告書を提出し、所属長は、教職員研修センターへ提出する。また、年2回、同様に活動報告書を提出する。

## 7 教育課題に対応した研究及び研究成果の活用

### (1) 教育課題研究（教育開発課）

「東京都教育ビジョン（第2次）」を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標や基本方針に示された教育課題の解決に資する研究を行う。

また、研究紀要や指導資料等を作成し、学校等へ配布するとともに、研究発表会の開催やホームページへの掲載、教科等・教育課題研修等での活用などを通して、研究成果の普及・啓発を図る。

#### 〔平成24年度研究主題〕

- ① 自尊感情や自己肯定感に関する研究（5年次）
- ② 教科基礎調査研究（1年次）

### (2) 人権教育（教育開発課）

#### ア 目的

教育庁総務部、指導部等と連携しながら、人権教育の推進に資するための資料等の整備・充実、研究成果の研修への活用、人権教育研究を推進する幼稚園・学校への支援を図る。

#### イ 内容

- (ア) 人権教育資料センター内の書籍・ビデオ等の整備の充実、情報の提供
- (イ) 人権教育研修等での研究成果の活用

### 第3 行政職員研修事業

東京都教職員研修センターでは、教育庁や都立学校、小中学校に勤務する、新任から管理職までの行政職員の局研修を企画・実施している。

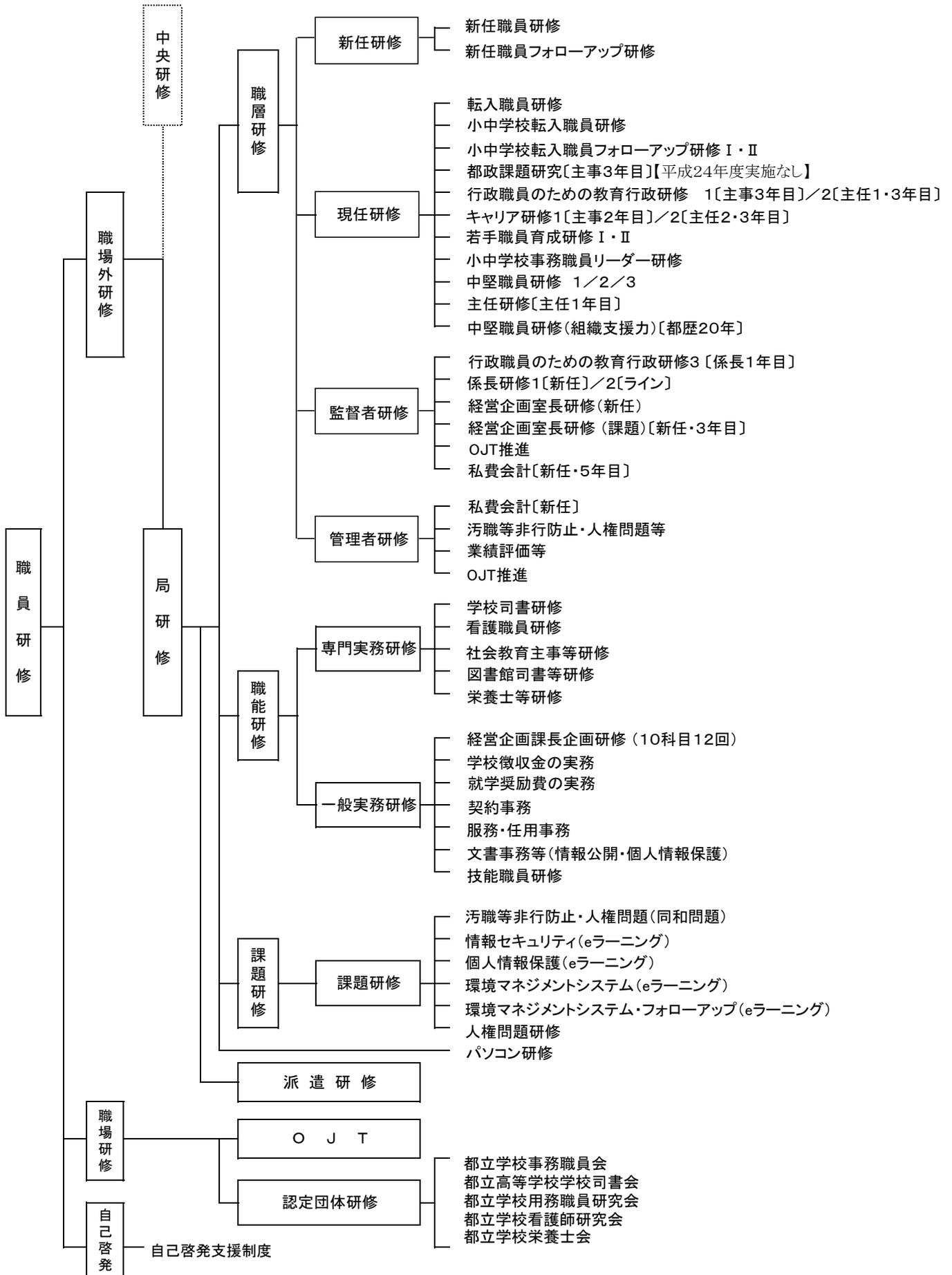
#### 1 研修の目標

- (1) 社会の変化に対応できる豊かな創造力、柔軟な問題解決能力及びそれを実現する積極的な行動力を養う。
- (2) 職務遂行に必要な実務能力、公正で的確な判断力の向上を図る。
- (3) 時代の状況や教育行政を取り巻く環境の変化を察知及び理解し、コスト意識や経営感覚を持って職務の遂行に当たる職員を養成する。
- (4) 広い視野に立った知識と教養を身に付け、人権尊重の理念を持った職員を養成する。

#### 2 研修の実施方針

- (1) 研修の実施に当たっては、「東京都職員人材育成基本方針」（平成18年3月策定）、「教育庁人材育成基本方針」（平成19年7月策定）及び中央研修の「研修基本方針」（平成18年3月改定）の趣旨を踏まえるとともに、局研修の役割と機能を十分に考慮し、職員の職務能力の向上に資するよう努める。
- (2) 研修においては、職員が、採用から退職までの各職層において求められる知識及び能力を身に付けられるよう、演習方式の研修や宿泊形式を取り入れるなど、多様な研修機会の提供に努める。また、教育庁の基本的行政課題について理解を深められるよう努める。
- (3) ベテラン職員の大量退職に伴う新規採用職員や転入職員の増加に対応し、実務能力の強化を図るとともに、都立学校における経営企画機能の充実を図るために、実務研修及び経営企画課長企画研修を実施する。
- (4) 若手職員の問題解決能力、政策立案能力及び職員としての意識の向上を図るため、新規採用からの数年間と主任昇任時に研修を重点化して実施する。
- (5) 都として重点的に対応すべき課題及び教育行政上の重要課題については、課題研修や職層研修において対応する。特に、公務員としての倫理観と責任感を高めるため、汚職等非行防止・人権問題（同和問題）を悉皆研修として実施する。
- (6) 各職場におけるOJTの推進につながる研修を実施し、OJTの定着化・活性化を図っていく。また、職員が自己啓発に取り組む契機となる研修等を実施する。
- (7) 事務処理の効率化・適正化を推進するため、実務に即した内容の多様なパソコン研修を実施する。
- (8) 悉皆研修にeラーニングを取り入れ、職務の実情に合わせた研修受講による職員の負担軽減を図る。
- (9) 職務の能率及び質の向上に資する知識及び能力の習得を促進するとともに、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図るため、自己啓発の支援を行う。
- (10) 職場外の研修機関で集散的に学ぶ「職場外研修」と、職場での日常の職務遂行を通じて学ぶ「OJT」（職場研修）、自ら学ぶ「自己啓発」を相互に連携させて、総合的な能力開発が行われるよう研修を実施する。
- (11) 職員の研修への参画意欲を高めるため、討議形式の導入や視聴覚機材の活用など、多様な形態・方式を取り入れて研修を実施する。

### 3 行政職員研修体系



## 4 平成24年度行政職員研修の概要

### (1) 新任研修

教育行政や学校に関する諸制度の概要及び職務遂行上必要な基本的知識を付与し、職場への早期適応を図る。また、自己啓発活動への意識向上を図る。

### (2) 現任研修

ア 職員の視野の拡大、職務遂行能力及び資質の向上を図るとともに、都政や教育行政の課題等について最新の情報を提供し、政策への理解や自己啓発の促進を図る。

イ 職層に応じた人材育成の観点から、昇任時等の研修のほか、教育行政に関する専門的知識を付与する「教育行政研修」（主事・主任・係長対象）、職層に対応した問題解決能力や表現力をOJTとも連動させて向上させる「キャリア研修」（主事・主任）、政策立案能力の向上と都政を担う職員としての意欲喚起を図る「都政課題研究」（主事）（平成24年度は、受講年次変更による経過措置のため実施なし）を、悉皆研修として実施する。また、ベテラン職員の豊富な経験が各職場で効果的に活かされるよう、組織支援力向上を図る研修を実施する。

### (3) 管理・監督者研修

ア 管理・監督者の行政課題への認識を深めるとともに、部下職員の育成及び職場研修の推進・定着に資する研修を実施する。

イ 各職場のOJTの定着化・活性化に資するよう、管理・監督者を対象とする研修を実施し、特定の経験年数の監督者については悉皆研修とする。

ウ 都立学校における会計事務の適正処理を徹底するため、都立学校経営企画課（室）長等を対象に実務担当者の育成・指導力を向上するための研修を実施する。

### (4) 実務研修

ア 教育庁及び都立学校の事務事業遂行に必要な実務知識を習得する研修を、実務研修として実施する。小中学校に共通する事務については、小中学校に勤務する県費負担事務職員が受講できる講座を設ける。

イ 都立学校の経営企画機能の強化・実務能力の向上に必要な実務研修を、経営企画課長企画研修として実施する。

ウ 学校司書、看護師等について、専門職としての職務遂行に必要な知識を習得する研修を実施し、資質の向上を図る。栄養士、図書館司書、社会教育主事等については、所管部署において、実務に即した専門研修を実施する。

### (5) 課題研修

ア 人権問題への理解を深めるために、「東京都人権施策推進指針」（平成12年11月策定）を踏まえ、同和問題や男女平等推進等の課題に対応する研修を適切に実施する。特に、課題研修「汚職等非行防止・人権問題（同和問題）」を悉皆研修として計画的に実施し、職員のモラル向上と人権意識の高揚を図る。

イ 個人情報保護の遵守を徹底するために、個人情報保護の重要性及び保有個人情報の適正管理に関する理解を図る「個人情報保護」及び情報セキュリティの重要性について認識する「情報セキュリティ」を実施する。

ウ 都庁本庁舎の「ISO14001」認証取得に伴い、職員に環境マネジメントシステムの理解と役割・責任を自覚させ、システムの円滑な維持を図るため、本庁舎に勤務する職員を対象に、課題研修「環境マネジメントシステム」を実施する。

(6) パソコン研修

パソコンの基本操作から表計算やデータベースを用いた応用操作まで、円滑な事務処理を進めるための多様な講座を設ける。

(7) 派遣研修

ア 高度又は広範な専門知識を習得できるよう、国や民間専門機関の研修会、講習会に職員を派遣する。

イ 学校の管理運営、教育課題等に関する高度・専門的な知識を習得し、各地域の中核となる職員を育成するため、国等の研修会に職員を派遣する。

(8) 自己啓発支援制度

職員が、勤務時間外に行う、職務と関連する資格取得及び講座受講にかかる経費を支援する。

5 行政職員研修 平成24年度実施計画及び平成23年度実施状況

区分	研修名	対 象			24年度実施計画		23年度実施状況		
		小中	都立	事務局	対象者数	日数	対象者数	受講者数	
職層研修	新任研修	新任職員研修	○	○	○	120	1.0	131	126
		新任職員フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ		○	○			75	72
		新任職員フォローアップ研修		○	○	60	0.5		
	現任研修	転入職員研修	○	○	○	200	0.5	130	122
		小中学校転入職員研修	○			80	0.5	46	46
		小中学校転入職員フォローアップ研修	○					46	41
		小中学校転入職員フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ	○			各80	各0.5		
		都政課題研究〔採用3年目〕		○	○			65	63
		行政職員のための教育行政研修1〔採用3年目〕		○	○	50	1.0	41	37
		キャリア研修1〔採用2・3年目〕		○	○	100	2.0	40	34
		若手職員育成研修Ⅰ・Ⅱ	○	○	○	40	各0.5	80	76
		小中学校事務職員リーダー研修	○			40	1.0	40	25
		中堅職員研修1-1、1-2	○	○	○	各120	各0.5	240	180
		中堅職員研修2	○	○	○	100	0.5	67	66
		中堅職員研修3	○	○	○	40	0.5	10	10
		主任研修〔主任1年目〕	○	○	○	各60	各1.0	89	76
		行政職員のための教育行政研修2〔主任1・3年目〕		○	○	50	1.0	42	36
	キャリア研修2〔主任2・3年目〕		○	○	50	2.0	42	26	
	中堅職員研修（組織支援力）〔都歴20年〕	○	○		各50	各1.0	167	151	
	監督者研修	行政職員のための教育行政研修3〔係長1年目〕		○	○	未定	1.0	1	1
		係長研修1〔係長1年目〕	○	○	○	30	2.0	35	34
		係長研修2〔ライン係長1年目〕		○	○	30	1.0	27	25
		新任経営企画室長研修〔1年目〕		○		40	1.5	29	24
		経営企画室長研修（課題）〔室長1・3年目〕		○		60	0.5	28	24
		OJT推進		○	○	各40	各0.5	122	95
	管理者研修	私費会計〔経営企画課長1年目〕		○		10	0.5	2	2
		汚職防止・同和問題		○	○	各85	各0.5	111	67
業績評価等				○	各60	各0.5	113	70	
専門実務研修	学校司書研修		○		90	0.5	70	38	
	看護職員研修		○		40	3.0	35	32	
	社会教育主事等研修※生涯学習課主催			○	—	—	—	—	
	図書館司書等研修※中央図書館が直接実施			○	—	—	—	—	
	栄養士等研修※義務教育課等主催	○	○		—	—	—	—	
	経営企画課長企画研修（10科目、12回）	○	○	○	各100	各0.5	1,200	841	
一般実務研修	学校徴収金の実務		○		各100	各0.5	147	140	
	就学奨励費の実務		○		各100	各0.5			
	契約事務の基礎		○	○			100	81	
	契約事務		○		100	0.5	100	72	
	サービス・任用事務	○	○		150	0.5			
	文書事務等	○	○	○	100	0.5			
	技能職員研修		○		10	0.5	30	29	
課題研修	汚職等非行防止・人権問題	○	○	○	各300	各0.5	1,983	1,879	
	情報セキュリティ		○	○	未定	eラーニング	3,200	3,200	
	個人情報保護		○	○	未定		3,200	3,200	
	環境マネジメントシステム			○	未定		73	71	
	環境マネジメントシステム・フォローアップ			○	未定		468	431	
	人権問題研修	○	○	○	250	0.5	250	193	
	セクシュアルハラスメント防止	○	○	○			68	65	
課題研修（ワークライフバランス）	○	○	○			257	223		
パソコン研修	パソコン入門（全3回）	○	○	○	各18	各1.0	54	23	
	WORD初級（全5回）	○	○	○	各18	各1.0	90	71	
	EXCEL初級（全6回）	○	○	○	各18	各2.0	108	72	
	EXCEL中級（全6回）	○	○	○	各18	各2.0	108	73	
	ACCESS入門（全4回）	○	○	○	各18	各2.0	72	47	
	PowerPoint入門（全4回）	○	○	○	各18	各1.0	72	50	
	ホームページ・ビルダー入門（全4回）	○	○	○	各18	各1.0	72	49	
合 計					7,236		13,613	12,440	

## 第4 次代を担う人材の育成

### 1 東京未来塾（教育開発課）

#### (1) 目的

首都大学東京と高等学校等との連携を通して、日本の将来を担い得る改革型リーダーとしての資質をもつ人材を育成する。

#### (2) 対象

都内の国公立高等学校等に在籍する3年生50名以内

#### (3) 内容

土曜の午後、長期休業中に特別講義、課題解決学習、ゼミナールを行うほか、夏季休業日に企業等での体験学習を実施する。また、情報通信機器を利用した指導を年間通して実施する。

### 2 東京教師養成塾（教育開発課）

#### (1) 目的

高い志をもった教員を学生の段階から養成するため、教員を養成している大学や区市町村教育委員会と連携し、実践的指導力や社会性を身に付けた教員を養成する。

#### (2) 対象

教員を養成している大学の4年生及び大学院生（2年生）150名

#### (3) 内容

年間40日程度の特別教育実習、土曜日の午後等にゼミナール及び講義を行い、地域行事やボランティア活動への参加、または、夏季休業中に企業等での体験活動を行うほか、課題選択ゼミナールを実施する。また、ゼミナールの一部・講義を大学生に公開するとともに、修了生及び教職経験年数3年次までの教員を対象とした自主ゼミナールを実施する。

### 3 小学校教諭採用予定者が子供と共に運動に親しむ取組（専門教育向上課）

#### (1) 「からだであそぼうウイーク」

##### ア 目的

新規採用予定者に、児童と共に体を動かす楽しみを実感させ、指導意欲を高める。

##### イ 対象

平成24年度小学校新規採用教員予定者 約1,600名

##### ウ 内容

休み時間や体育の時間に、児童と共に体を動かす方策等を講義と実技演習を通して学ぶ。

#### (2) 「からだであそぼうウイーク」指導者講習会

##### ア 目的

遊びながら体を鍛える取組を実施する指導者を養成し、「からだであそぼうウイーク」の取組の一定の水準を確保する。

##### イ 対象者

都内公立小学校教諭のうち、体育主任等、学校で体育の授業や体育的活動で指導的な立場にある教員約40名及び平成24年度小学校新規採用教員予定者 約1,600名の参加を希望する者

##### ウ 内容

講義及び実技演習（体ほぐし運動、ボール運動、器械運動等）

## 第5 評価委員会及び運営協議会

### 1 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会（企画課）

#### （1）目的

外部委員による評価を取り入れ、東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の推進と改善・充実を図る。

#### （2）構成

学識経験者、民間企業関係者、都民、センター関係者 計 10 名以内

#### （3）所掌事項

- ア 教員研修・研究の評価に関すること
- イ 教職員の資質・能力の向上に関すること
- ウ その他必要な事項に関すること

### 2 東京都教職員研修センター運営協議会（企画課）

#### （1）目的

区市町村教育委員会、公立学校及び教育庁各部等との連携を図り、東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業について協議を行い、その円滑な実施と改善・充実を図る。

#### （2）構成

東京都区市町村教育委員会、東京都公立学校、東京都教育庁、東京都学校経営支援センター及び東京都教職員研修センターの関係者

#### （3）所掌事項

- ア センターが実施する教員研修事業に関すること
- イ センターが実施する研究事業に関すること
- ウ 初任者研修実施に関すること
- エ その他必要な事項に関すること

## 第6 予算、組織及び施設等の概要

### 1 平成24年度予算概要

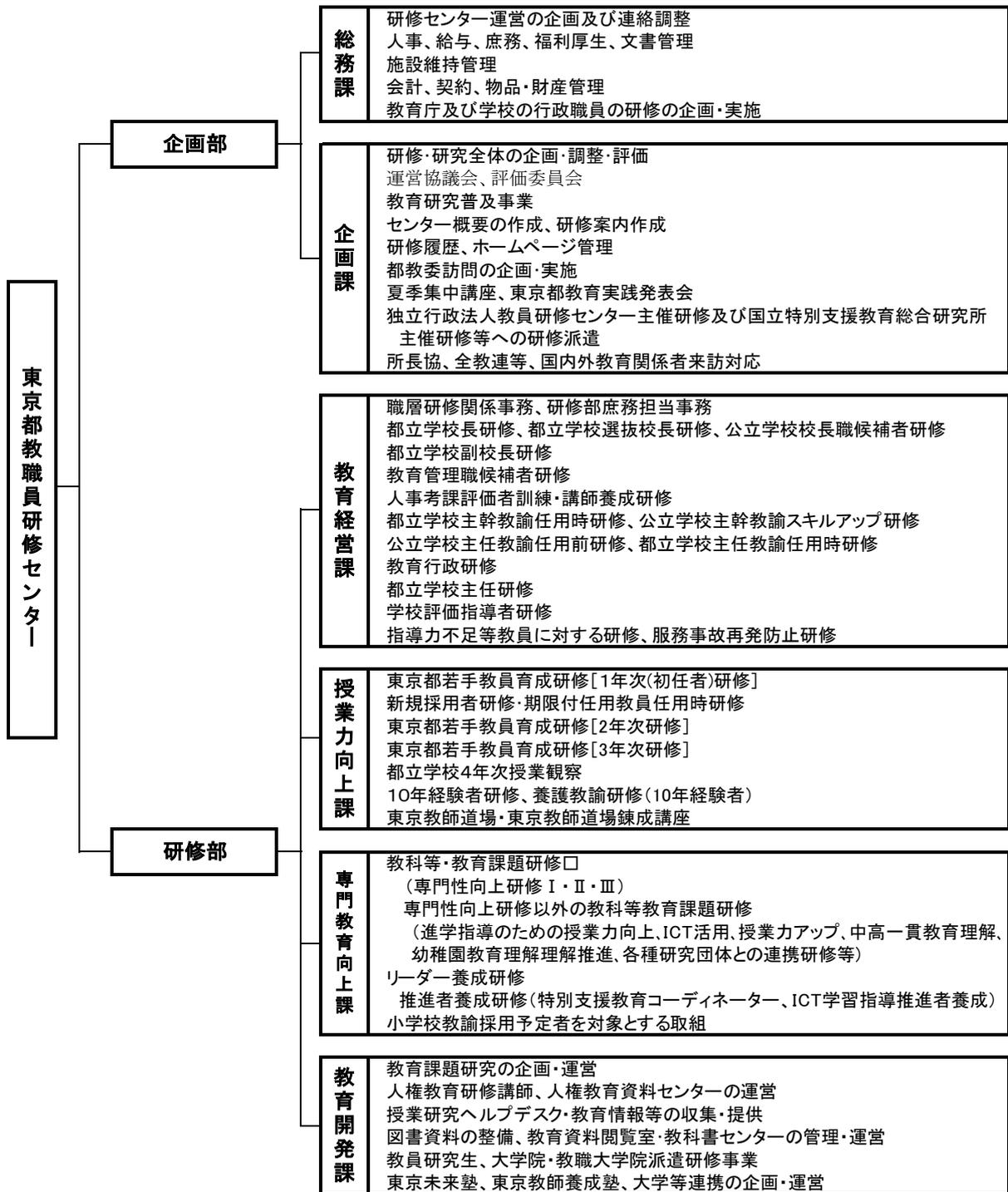
区 分		予 算 額			備 考	
		24年度	23年度	増△減		
管理運営		173,870	159,964	13,906	教職員研修センターの管理運営、協議会等運営	
建物維持管理		124,377	126,264	△ 1,887	教職員研修センターの建物維持管理費	
指導施設管理費計 (a)		298,247	286,228	12,019		
教員の資質能力の向上	必修研修	東京都若手教員育成研修	104,305	110,047	△ 5,742	新規採用教員、養護教諭等に対する研修
		東京都若手教員育成研修(3年次)	18,744	2,531	16,213	3年次教員に対する研修
		経験者研修等 (10年経験者研修)	14,193	23,464	△ 9,271	教職を10年経験した者に対する研修
		若手教員育成プログラムの開発	0	8,682	△ 8,682	開発終了
	小 計		137,242	144,724	△ 7,482	
	職層研修	教育管理職等研修	15,517	28,220	△ 12,703	校長、副校長、教育管理職候補者等研修
		主幹教諭研修	3,141	5,632	△ 2,491	都立学校主幹教諭任用時・スキルアップ研修(2年次)
		主任教諭研修	9,426	12,646	△ 3,220	主任教諭任用前・任用時研修
		学校評価指導者研修	220	417	△ 197	指導主事の学校評価の基礎的遂行能力を育成する研修
	小 計		28,304	46,915	△ 18,611	
	専門研修	文部科学省主催講座	3,639	3,639	0	(独) 教員研修センター研修参加等旅費
		専門研修	28,716	28,716	0	教科等・教育課題研修、リーダー養成研修
		学校教育相談研修	3,713	3,713	0	学校教育相談研修
		ICT活用研修	299	299	0	都立学校ICT計画との連携講座
	小 計		36,367	36,367	0	
	育成研修	特別支援コーディネーター養成研修	1,128	1,128	0	特別支援コーディネーターの養成
		指導力不足等教員に対する研修	3,060	3,060	0	指導力不足等教員に対する研修
		小 計		4,188	4,188	0
	調査研究	調査研究	29,592	29,592	0	教育に関する調査研究、教育情報資料等の提供・普及
		人権教育事業	2,844	2,844	0	人権教育に関する資料収集・閲覧・貸出
小 計		32,436	32,436	0		
東京教師道場		94,848	100,029	△ 5,181	授業研究を通して2年間で授業力を高める【実プロ】	
東京教師養成塾		65,323	65,188	135	小学校教諭を希望する大学4年生等を教師に養成	
東京未来塾の運営		6,279	6,279	0	都内高校3年を対象に改革型リーダーとして育成	
子供の自尊感情を高めるための教育の充実		2,418	11,556	△ 9,138	研究成果の普及・啓発、推進校指定【実プロ】	
教職大学院派遣研修		27,717	30,000	△ 2,283	管理職候補者及び現職教員の教職大学院派遣【実プロ】	
都立学校ICT計画と連携した研修・授業支援事業		9,572	9,572	0	ICT活用学習指導推進者を養成	
指導研修費計 (b)		444,694	487,254	△ 42,560		
指導奨励費計 (a+b)		742,941	773,482	△ 30,541		
行政職員研修		23,834	23,852	△ 18	学校事務職員、教育庁事務局職員の実務・人権研修	
教育管理費計		23,834	23,852	△ 18		
研修センター予算総計		766,775	797,334	△ 30,559		

注1) 建物維持管理費には、教育相談センター及び東部学校経営支援センターの施設維持費を含む。

注2) 【実プロ】は、「2020年の東京」への実行プログラム事業を示す。

## 2 組織、事務分掌及び職員数

### (1) 組織及び事務分掌



### (2) 職員数 (平成24年4月1日現在)

教育庁理事兼所長	1
部長	2
課長	7
統括指導主事	15
指導主事	39
事務職員等	20
計	84
専務的非常勤職員	80
嘱託員	3
合計	167

### 3 沿革

- 昭和14年6月 前身の東京市教育局教育研究所が発足した。
- 昭和29年5月 東京都立教育研究所を設置した。
- 昭和41年1月 目黒区に新研究所の建物が竣工し、移転した。
- 昭和62年4月 東京都立多摩教育研究所を設置した。
- 平成8年4月 東京都総合技術教育センターを設置した。(旧都立工業技術教育センター及び旧都立情報処理教育センターの統合)
- 平成13年3月 東京都立教育研究所、東京都立多摩教育研究所及び東京都総合技術教育センターを廃止した。
- 平成13年4月 東京都教育委員会では人事考課制度の導入や管理職任用制度の改革など、能力開発・人材育成型の人事制度を構築してきた。加えて、研修・研究事業を一元化し、研修体系と内容の整備を進め、学校教育を充実・向上させる教職員の育成を期して、平成13年4月、新たに東京都教職員研修センターを発足させた。また、新たに行政職員研修事業の移管を受けた。分館(文京区)を置いた。
- 平成18年4月 研修・研究事業の一層の充実を図るため、東京都教職員研修センターを組織改編し、文京区(現在地)へ移転した。分館を統合した。

### 4 施設概要

(1) 東京都教職員研修センター(所在地 文京区本郷1-3-3)

建物規模 延床面積:17,027㎡

区分	延床面積	主な施設
屋上	291 ㎡	アンテナ塔 EV機械室
8階	1,169	研修室(9室)
7階	1,159	教育開発課(東京未来塾、東京教師養成塾) 研修室(3室)
6階	1,159	研修室(9室) 講師控室
5階	1,159	授業力向上課 東部学校経営支援センター
4階	1,159	企画部長室 企画課 専門教育向上課 会議室 印刷室
3階	1,173	研修部長室 教育経営課 教育開発課 人権教育資料室 理科室 ICT研修室 保健室
2階	311	ピロティ
1階	3,543	所長室 総務課 講師控室 防災センター 研修室(1室) ラウンジ 教育資料閲覧室・教科書センター 東京都教育相談センター 学校問題解決サポートセンター
地下1階	2,285	電気室 機械室 総務部分室 人事部分室 総務課分室 印刷室
地下2階	3,619	視聴覚ホール 研修室(3室) 講師控室 ミーティングルーム
計	17,027	

(2) 東京都教職員研修センター立川分室(所在地 立川市錦町6-3-1多摩教育センター内)

区分	延床面積	主な施設
3階	1,045 ㎡	研修室(11室)
2階	458	研修室(1室) 文献室 管理室 講師控室
地下2階	275	ことばと音の広場 準備室 調整室
計	1,778	

## 5 東京都教職員研修センター案内図

### 東京都教職員研修センター

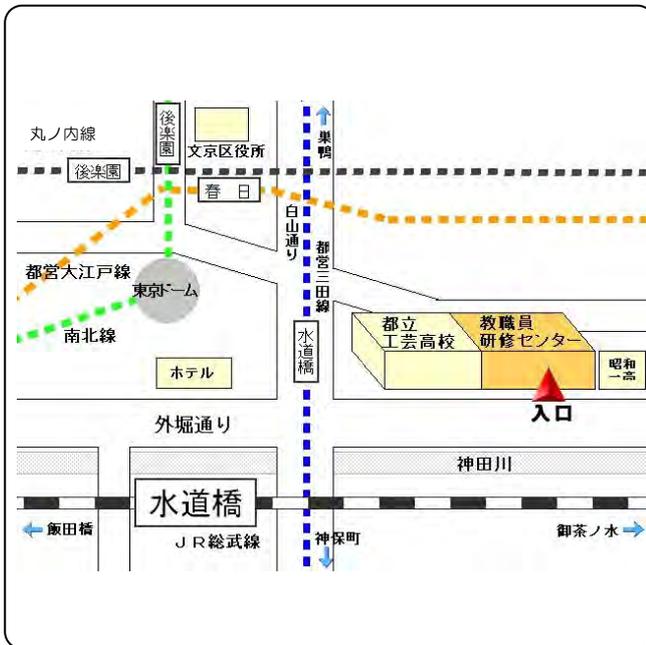
〒113-0033 東京都文京区本郷 1-3-3

電話 03(5802)0201

FAX 03(5802)0333

#### ■交通■

J R 中央・総武線水道橋駅東口より 徒歩3分  
 都営地下鉄三田線水道橋駅より 徒歩3分  
 東京メトロ丸ノ内線後樂園駅より 徒歩10分  
 東京メトロ南北線後樂園駅より 徒歩10分



### 東京都教職員研修センター 立川分室

〒190-8543 東京都立川市錦町 6-3-1

東京都多摩教育センター内

電話 042(524)6291

FAX 042(522)0544

#### ■交通■

J R 中央線立川駅より 徒歩20分  
 J R 南武線西国立駅より 徒歩10分



**平成24年度 事業概要**  
**東京都教職員研修センター**

発行日 平成24年4月9日  
担当課 東京都教職員研修センター企画部企画課  
所在地 〒113-0033 東京都文京区本郷1-3-3  
電 話 03-5802-0266  
FAX 03-5802-2077  
E-mail S0200328@section.metro.tokyo.jp  
ホームページ <http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/>